

松下幸之助記念財団 研究助成
研究報告

(MS Word データ送信)

【氏名】

伊藤 頌文

【所属】(助成決定時)

慶應義塾大学大学院

【研究題目】

帝国解体後イギリスの対外関与と東地中海における同盟管理、1968-75年

【研究の目的】(400字程度)

本研究の目的は、従来のイギリス外交史・帝国史における研究上の空白となってきた帝国解体後の時期における、同国の対外関与を巡る政策決定過程を考察するものである。東地中海を主な分析対象に据えるとともに、帝国の歴史的遺産と同盟との連関に着目し、一国外交史のみならず国際関係史としても意義をもつ研究になるよう心掛けた。

東地中海は現代世界が直面する本質的な問題が表出している地域であり、それらの課題に対して歴史的な視点を通じた知的基盤を提供することが、本研究には期待される。現在の同地域を俯瞰するに際しては、かつて権勢を誇ったイギリスの残存した影響力という歴史的な視座を取り入れ、より重層的な分析が可能となる。また、軍事基地を巡る受入国や同盟国との関係を論じることで、日本を含む一般的な安全保障問題への有益な視座も提供できる。その意味で、本研究は歴史研究のみならず、国際関係論においても示唆に富む研究であると思われる。

【研究の内容・方法】(800字程度)

本研究では主な分析対象として、第一にイギリスが軍事基地を有する東地中海の要衝を巡る諸問題への対応、第二に同地域における政治変動と地域秩序の動揺に対するイギリスの政策決定過程、を設定した。前者はリビア、マルタ、キプロスの三拠点に対する政策決定を、後者はヨルダン内戦、第四次中東戦争といった中東での政治変動や同盟内で顕在化した課題を検討した。それぞれの問題は東地中海におけるイギリスの軍事基地網を介して相互に関連しており、各事例の有機的繋がりを意識して叙述することが重要となった。

次に分析視角としては、本研究では叙述の主たる対象となるイギリスに加えて、アメリカを中心とする同盟国の立場や、英軍基地が設置された現地の勢力の動向にも着目した。これら三者の思惑を多角的に分析することで、当該期の東地中海における同盟や地域秩序を巡る政治力学を立体的に描き出すことが可能となったほか、この時期のイギリスの対外関与が同盟との関わりにおいて果たした役割と、その意義を考察することができたと思われる。

本研究における実証分析の手法は、政府文書を中心とする一次史料に基づく外交史研究である。当該期は政府文書の公開が進む最先端の時代に位置し、積極的な史料収集と多角的かつ立体的な分析が求められた。そこで本研究ではイギリスに加えてアメリカ国立公文書館においても未公刊文書を収集して利用したほか、各国の公刊史料集や議会文書といった政府資料、各種データベースなどを広範に活用し、単なる一国外交史に留まらない叙述を意識した。

なお、可能であれば訪問を計画していたNATO文書館については、NATO本部の移転に伴って休館中であり、本研究の期間中には再開しなかったため、訪問を断念せざるを得なかった。ただし、学内外の各種研究会などで精力的に研究報告を実施し、当初の想定以上に豊富な研究書や参考文献の教示を受けたほか、様々な形で有益な指摘・助言を得ることができた。

【結論・考察】（４００字程度）

本研究の結論を端的に記せば、従来の研究で語られてきたイギリスのイメージとは異なり、帝国解体後も依然として世界的影響力の維持を志向した同国は、様々な権益とそこから生じる責任や義務を果たそうとした。その象徴的事例として東地中海の英軍基地網への関与が続けられたが、相次ぐ現地情勢の変化や地域秩序の動揺によって次第にイギリスの政策は限界を迎えた。

ここから看取されるのは、帝国の解体という「断絶性」よりも、政治的な要因によって継続的な関与を強いられるという「連続性」である。そして、当該期イギリスの東地中海における対外関与の歴史的帰結は、現代世界においても同国が一定の影響力を有し、その反作用として今なお世界的な問題に対する責任や義務を負うという状況にも通ずるものである。

上記の内容を明らかにした本研究は、報告者の博士論文を構成する重要な骨格となった。今後は博士論文の提出及び今年度中の博士号取得と、将来的な単著としての刊行が期待される。